

# 統一地方選に向けて 女性の政治参画をどう進めるか

- 三浦まりさん 上智大学法学部教授（生活研所長）[司会]  
内田聖子さん NPO 法人アジア太平洋資料センター（PARC）共同代表  
堤かなめさん 衆議院議員  
町田彩夏さん 一般社団法人パリテ・アカデミー シニアトレーナー  
濱田真里さん Stand by Women 代表

（発言順）

この座談会は、3月2日に衆議院議員会館第4面談室で行いました。文責は全て編集部にあります。

**三浦** 統一地方選が4月にありますが、女性の政治参画は、4年前と比べてもだいぶ機運が高まっていると思います。特に杉並区で岸本さんが勝ったことが非常に大きな希望となっていて、岸本さんはロールモデルとしても、シンボリックな存在だと思います。

岸本さんの前には、杉並区では吉田はるみさんが衆院選で勝ったわけです。この二つの選挙で、女性たちが主体性を発揮してクリエイティブな選挙を展開したと見ています。女性、市民の政治参加という意味で、今杉並区でどんな変化が起きているのか、女性たちがどんな動きを見せたのかということ、内田さんからお話いただけますか。

## 岸本区政の誕生と杉並区の変化

**内田** 岸本さんとは、彼女が20代の終わり頃からずっと親友です。彼女はもともと環境NGOで活動し、ヨーロッパに行ってから人権、ジェンダー、経

済などに取り組む団体に所属します。私の団体と理念や活動も近い友好団体でしたから、ずっと一緒に仕事をしてきました。特にこの10年ぐらい、日本で水道法が改正され民営化の方向へ進む懸念がある中で、様々な運動を一緒にやってきました。プライベートでも仲良くて、彼女が日本に帰ってきた時に政治や経済の話をよくしていました。私は杉並区に20年ぐらい住んでいて、2021年10月の吉田さんの選挙は奇跡の勝利第1弾で、住民は非常に自信をつけて、2022年1月から「次は区長選だ!」ということで運動を始めましたが、候補者が決まらない。何人かお声がけしても、タイミングや仕事の問題がありなかなか決まらなかったのです。

3月の終わり頃、たまたま岸本さんとZoomで話す機会がありました。彼女はゆくゆくは日本に帰ってくるつもりだったので、「さっちゃん、杉並区長選に出たら?」みたいな話をしました。そうしたら検討してくれることになって、それから1週間ぐらい後で3月末には決意してくれました。だからそれは選挙



のわずか2ヶ月前です。その時は正直勝てるとは思っていませんでしたが、とにかく今までの政治に対する不満が住民の中ではすごく高まっています。道路の拡張の問題や、児童館廃止、高齢者の居場所がどんどんなくなっていくという具体的な課題がありました。公共サービスの民間委託も進んでいます。前区長の政治姿勢の問題もあり、とにかく変えようと2ヶ月戦ったという感じです。

岸本さんのような人が立候補をしたということの影響もあって、女性たちがすごく頑張った選挙でした。もちろん選挙運動の中心は、60—70代の、地域で政治運動をずっとやってきた人が中心でした。でも、そういう中に、30—40代の女性たちが数人、新たに選挙運動の事務局に入ったことで雰囲気ガラッと変わりました。今までは、重鎮の市民活動家みたいなシニア世代がいっぱいいる中で物が言えないという雰囲気がありました。私は選対本部長やっていましたが、私や岸本さんは言いたいことを言いますし、その女性たちもだんだん馴染んで自由に発言できるようになった。それで雰囲気はかなり変わったと思います。

ただ、投票率が上がったといえ、5.5ポイント上がったとしても37.5%。6割以上の有権者は選挙にもいかないわけです。それを考えると課題は大きいけれど、とにかく奇跡の勝利第2弾を勝ち取ったことは嬉しいことだと思います。住民や支援者には、いろい

ろな年代、階層、仕事の方がいますけれど、特に女性たちの中には、保守・リベラルは関係なく、「もう今までのような政治のあり方は本当に嫌だ」という気持ちがあるとすごく感じます。ですからそういう声をもっと拾っていくことが私達の課題です。岸本さんも区役所の中に飛び込んで、驚きの日々を送り、格闘しています。行政の中の文化も非常に旧態依然としていて、女性の管理職もとても少ないですし、パワハラ、セクハラもあります。昨年12月の人事で、杉並区政で初の女性部長が生まれましたが、今までいなかったことが驚きでした。多くの場合、女性たちはやる気があって役所に就職しても、きちんとした教育やトレーニング、実戦経験を積ませてもらえないことがあります。評価される前段階で差をつけられているので、管理職にもなれないわけです。だからそういう方々は、岸本さんが区長になってすごく期待しています。岸本区政になった後、昨年11月には「ハラスメントゼロ宣言」が出されましたし、非正規職員も含めた職員（主に女性）と区長が話すランチミーティングも始めました。そういうことを通して、すぐには変わりませんが、女性の登用や進出、働きやすい職場環境づくりが進むという期待はあります。

あと最後に、区長選と一緒に戦った女性たちの中から、4月の統一地方選に立候補する人がいます。それぞれ立憲民主党、共産党、社民党、緑の党



三浦 まり

上智大学法学部教授

グリーンジャパンなど既存の政党から、7人ほどの仲間が立候補します。元々立候補したいと思っていた人もいますし、区長選ですごくエンパワーされて、「岸本さんが区長になったから、今度は私が区議になって一緒にやりたい」という人もいます。うれしいことですが、票を奪いあってみんな落ちたら大変なので、投票率を上げてみんなを当選させるためのキャンペーンや応援活動をやろうと今、地域の仲間と計画しています。

その裏返して、現状の区議会にはひどい議員もいます。特に自民党や行革推進の議員は、パートナーシップ制度に猛反対したりと私たちからすれば相容れない主張を繰り返しています。こうした中、議会の勢力を変えていくことは本当に重要で、素晴らしい女性議員を通したい。そこに今杉並区の運動全体は集中してやっているということです。

**三浦** 素晴らしい状況がすごくよくわかりました。杉並区ではそういう女性たちのパワーが統一地方選にも繋がっているということですが、実際、都議会・区議会は女性割合が3割を越えています。日本全体で見るとそうでもなく、都道府県議会の女性割合は11.8%、市区町村議会では15.4%です。九州の状況、特に福岡の状況は如何でしょう。

## 福岡の女性議員

**堤** 私が県議に立候補する時に、市議会はサファリパークだけれど県議会はジュラシックパークだと言われてたんです。私は大学の教員だったので、もう本当にすごい違いにおののきました。まず候補者になるということ自体がすごく難しい。私は夫がおりますが子供がいないので、家庭責任、ケア責任がなかったもので、女性の典型例とは言えません。ところが、父が病気になり、民主党政権が2009年にできた時、私、大学の教員辞めて父親の介護をしていました。それまでは大学の教員をしながら、NPO法人のジェンダー研究所とかアジア女性センターとか、そういう市民運動をやっていたのですごく忙しかったけれど、ちょっと時間ができてその時に政権交代が起こった。それまで政治には興味なかったのですが、これで変わるかもしれないと思って公募に応募しました。政治の世界のルールを何もわからずに応募したら候補者になった。候補者になるということは可能性がないわけではないと思っていたら、全く可能性がない選挙だったんです。

だから途中で1回本当にやめたいと思ったけれど、これでやめたら女が廃ると思って、とにかく最後までよく頑張ったと言われるまで頑張ろうということ。それこそ朝の6時に福岡県内の端の方に行こうとすればもう4時ぐらいに家を出なくてはいけないみたいに朝から晩まで活動して、家庭責任はないから何とかかなりましたけれど、家庭責任がある人は無理だなと思いました。

でも落選しまして、それで気の毒に思ってくださいただと思いますが、次は当選の可能性があるとこに出してもらいました。女性が候補者になるというのは本当に難しい。男性は秘書になるとか、当選の可能性があるとこに引越すとか、そういうことも含めてかなりの準備期間を経て候補者になる。小さい時から政治家になりたいと思って、世襲議員もそうですけれど、そのために準備してきた人が多い。

県議3期目の途中で衆議院選挙に出たのです

が、県議会の時は女性は1割以下、野党系の女性は割といますが、自民党は私が当選したときは2人。2人とも父親が県議の世襲議員でした。今は自公ゼロで野党系だけしか女性議員はいません。

**三浦** 杉並区みたいな、女性候補を支援する裾野が広がる動きはありましたか？

**堤** 全国初の福岡セクハラ裁判があつて、それを支えた弁護士さんとか市民運動とかそういうのはあるけれど、そこが直接政治にはいかないし、政治は若い人たちになかなか広がらない。

**三浦** その違いは何でしょう。岸本さんが出る前からですよ、杉並区の場合は。

**内田** 今回の選挙で杉並区も若い人が大量に参加したようによく誤解されるんですが、そんなことはなくて、3、40代の元気な女性が4～5人か多くても10人とかそのぐらいの人が入ってきたということです。

**三浦** その人たちは、いろいろな公共施設が閉じちゃうとか、自分たちの生活が何か悪くなっているみたいな危機感から入ってくるのですか？

**内田** そうです。具体的な課題。児童館がなくなるとか、道路の拡幅で自分の家が立ち退きを要請されるとか、そういう人ですね。もつと言うと、杉並区はすごいレベルとみんな思っているんですが、全然そんなことなく、ずっと石原伸晃さんが吉田はるみさんの前は何十年もやっていましたし、自民党、公明党の基盤がすごく強い。そういう意味では地方の状況と変わらない。杉並区だけがユートピアみたいなことは全然なくて、本当に奇跡の勝利だったと思います。

**堤** これまで5回選挙に出ました。4年前の4回目の選挙は、候補者均等法ができたおかげで、今までは「女性議員が少ないんですよ」と言っても、「あ



堤  
かなめ  
衆議院議員

あそうなの」みたいな感じだったのに、私が言わなくても向こうから、「女性議員少ないんだよね、頑張つてね」みたいな声をかけられることがすごく増えました。あの時に、日本の女性の議員が少ない、国際的に見るとおかしいということがたくさん報道されて、みんなに浸透したのかな。若い女性議員もが立候補してくれて、そういう人が増えるとその周りの30代40代のデジタルネイティブみたいな人たちが来てくれた。私の世代だとSNSでの発信が苦手な人が多いけれど、30代40代の女性議員が通ると、発信力があり、その周りの人たちが刺激されるというのがあるなと思います。

## パリテ・アカデミー

**三浦** パリテ・アカデミーの話に移りたいと思います。パリテ・アカデミーは、2018年にお茶の水女子大学教授の申きよんさんと私が共同代表となって設立して、そのタイミングで候補者均等法が通ったので、その勢いをかうような形でその年から活動を始めました。町田さんも濱田さんも最初のセミナーの参加者です。町田さんはその後全ての講座と合宿に参加して、最初はいち参加者で、2年目からはトレーナーとして、今やもうシニアトレーナーとしてパリテ・アカデミーになくてはならない存在になって



町田 彩夏

一般社団法人  
パリテ・アカデミー  
シニアトレーナー

います。

若い女性たちの政治参画を促すという趣旨でパリテ・アカデミーという活動をしてきましたが、シニアトレーナーである町田さんの方から、パリテ・アカデミーの紹介と、どういうことをしていくと女性の参画が進むのか、手応えなどを聞かしてください。

**町田** パリテ・アカデミーは、主に若手女性に向けて、政治リーダーを養成することを目的とした団体です。一番人気のイベントは、2泊3日の合宿形式で行われる講座です。参加者は4人一組のグループになり、くじ引きでどこの選挙区から立候補するのかを決定し、模擬選挙キャンペーンを行います。それぞれが、キャンペーンマネージャー・候補者・会計・広報担当者などの役割を担う、実践的な内容です。

他には、なぜ政治の世界に女性が必要なのかを考え、スピーチ練習に取り組む連続講座を、港区の男女共同参画センターで開催したり、まさに今は、統一地方選挙に向けて、濱田さんと私とで統一地方選挙やボランティアについてのイベントも実施しています。

パリテ・アカデミーの特徴として、アルムナイ同士の結びつきが強いところがあります。パリテ・アカデミーは超党派で、卒業生たちはさまざまな党から立

候補します。それでも、パリテの卒業生であるというところで繋がっていて、今回の選挙頑張ろうねと励ましあったり、選挙に出るだけではなく、濱田さんのようにバックアップやサポートすることに力を入れている卒業生もいるので、そういったところでも互いにシナジー効果があると思います。

私は、保守的なところからリベラル色のあるところまでさまざまな政治塾に参加したことがあります。そうした経験を通して感じるパリテ・アカデミーの特色は、女性同士が連帯して、エンパワーされるところにあると思います。

他の政治塾で印象深かったのは『男の世界』でどうやって女性が勝ち抜くか』みたいなことを丹念に教えていただいたことです。もちろん講師が年配の男性ばかりということも間々あります。それゆえ、見えている世界が全然違うのだなと思わされたこともあります。

政治が「男の世界」だと言われるのはそうですが、そこに至るまでの政治塾そのものも十分に「男社会」だなと感じる経験がいくつかあります。衝撃的だったのは、女性を対象とした政治塾なのに、講師の方から「なぜ、女性だけで集まって講座をやるんですか。女性しかいないのは異様ですよ」と言われたことです。そもそも衆議院議員は9割が男性と、今まさにみなさんが目にしていく風景は、異様に写らないのでしょうかと思わず突っ込みたくなりました。

他にも、塾の講座の後に、毎回飲み会が設定されているものもあり、その席で年配の男性参加者から「あなたの発表を見ていたけど、黙っていたら女性らしいのに、話すはずいぶん男っぽいですね。」と嫌味を言われたこともありました。その一件から、ここでは安心して学ぶことができないなと感じ、その政治塾からは足が遠のいていきました。志ある女性が政治という職業に興味をもって、政治塾にエントリーしても、そうした女性蔑視的な発言を受け、逆に心を折られてしまう経験もあると思います。立候補のハードルだけでなく、その一歩手前の学ぶ段階でも、障壁があるのです。

私たちが求めているのは、既存の「男社会」に適合して評価されることではありません。そのやり方を

維持していくのでは、男性中心的な社会の枠組み、それ自体を変えることはできないからです。やるべきは、そうした仕組みそのものを打破して、再構築していくことだと思います。その力が私達にはあるし、みんなで手を取り合って前に進めば、社会を変えられると思わせてくれるのが、パリテ・アカデミーの根幹にある価値観だと私は感じています。

**三浦** パリテ・アカデミーではチームで選挙キャンペーン戦略を発表するんですが、それぞれ面白いことを言うてくるわけです。もちろん政治経験がほとんどない人たちだから、プロから見たらそんなのありなのというのも多分あると思うんです。でも、立憲民主党の政調の方とか、選対本部を経験なさった方にも発表会を見ていただいたら、すごく興奮して、今まで自分は選挙のプロだと自負していたけれど、こんなやり方があるとは想像もしなかったとおっしゃってくださって、すごく嬉しかったです。

5年前にパリテ・アカデミーの合宿をやった時に思ったのは、こんなに素晴らしい候補者がいっぱいいるじゃないか。みんなが出たら確実に、日本の政治は変わる。彼女たちやろうとしているのは、全く新しい選挙文化だということ。新しい勝ち方というもの、それぞれがクリエイティブに作っていくしかない。作って広げていかないと変わっていかない。

女性たちがやりたいイシューは広域のイシューが多いので地域課題ということが少ないのです。リプロの問題を進めたいとか、性暴力を解決したいとか、女性として生きてきた理不尽なこの社会を変えたい人が多いです。それは割と国政マターであることが多く、地域の課題ではなかったりする。でも地域の課題じゃないと選挙は勝てないので、女性の課題を地域の課題に落とし込んで、かつ新しい選挙文化で勝つモデルをもっと1人1人が作っていったら、地殻変動が起きる。そういう新しい選挙文化を作っていく責任があるというのが、1回目の合宿をやったその日に私が思ったことです。

じゃあどうしたら新しい選挙文化作れるのだろうと、この5年間考えて実践しているわけですが、そんな中、修了生である濱田さんも、そういった新しい

選挙文化を作ろうということで、様々な活動を展開していらっしゃいます。町田さんからも出たように、ハラスメントの問題というものが非常に深刻で、それが女性の政治参画の障壁になっている。候補者男女均等法が2021年以降改正されて、政党が少し対応するようになったとはいえ、女性たちを支援することは法律の中には書かれていません。その隙間を埋めるように非常に重要な活動を展開されているので、ぜひそれについてお話しください。

## 女性議員とハラスメント

**濱田** 私は大学院時代にパリテ・アカデミーの共同代表である申琪榮先生の下で学んでいました。研究テーマは女性議員に対するハラスメントで、当時この問題は今のよう注目されていませんでした。でも、TwitterなどをはじめとするSNSで女性議員が攻撃されている状況を頻繁に目にしていて、日本ではほとんど研究されていないけれど、絶対に被害があるはずだ、問題を可視化しなければと思って研究テーマにしました。実際に議員の方にヒアリングしていくうちに、「こんな状況の中で議員になりたいと思う人はいないのでは」と思うほど様々な被害が浮かび上がってきました。ヒアリングの中で皆さんがよく話される3つのフレーズがあります。

1つ目は、「ハラスメントの経験について話せただけでも、気持ちが楽になりました」というもの。議員の方たちは被害を受けてもなかなか周りに言いにくい状況があります。なぜなら、男性が当たり前とされている政治の世界では、弱さを見せるようなことが受け入れられにくかったり、支援者に悩んでいる姿を見せて不安を抱かせたくなかったり、「これくらい我慢して当たり前」という価値観を周りも議員自身も内面化していたりするからです。

2つ目が、「ハラスメントの対応に時間を取られることが悔しい」です。実際にハラスメントに遭うと、その対応に多くの時間を取られます。精神的な負担も重く、自分がやりたいと思っていた議員としての仕事に取り組めないことにジレンマを抱えられる方も多いです。「こんなこと(ハラスメント対応)のために議



濱田 真里  
Stand by Women 代表

員になったわけじゃない」という言葉は頻繁に聞くフレーズです。

3つ目が、「この経験を共有することで、次の被害を止めてほしい」というものです。ハラスメントの話誰かにすることは、気軽にできるものではありません。それでも私に話を聞かせてくれる方にその理由を聞くと、みなさん口をそろえて「次の世代の人にこの問題を引き継ぎたくないから」と言われます。そのために自分の発言が役に立つなら、ぜひ使ってくださいという方がほとんどです。こういった一つひとつの声によって、今の状況が変わりつつあるのだと感じています。

ヒアリングを通じてこういった声をたくさんいただくにつれ、研究を元にハラスメント問題を解決するためのアクションを取りたい、実態を知っている私が動かなければこの問題が残り続けてしまうと思うようになりました。そして、2021年に女性議員や候補者のサポートをする団体Stand by Womenを立ち上げるに至りました。現在、団体では社会人や学生、研究者など30名以上の女性がメンバーとして活動しています。サポートしている議員の方は、選挙期間以外の通常期も含めてチームでサポートしている方が10人、私が個人的にサポートしている方が5人います。心のセーフティーネットは複数あったほうがよいはず。また、少し距離の離れ

た第三者の方が話しやすいこともあります。チームは5人以上で構成し、ミーティングは1週間に1回する方もいれば、数ヶ月に1回の方もいます。チームごとにLINEグループも立ち上げて、たとえば「今日街頭演説中にこんなことを言われた」「こんなメッセージがきて困っている」などの状況が共有されたら、その都度メンバーでコメントを送り合ったり、特には対応方法を話し合ったりします。

こういった活動を始めて良かったと思うのが、メンバーには「政治の世界を遠いものだと感じていた」という人や、「議員になりたいとは思わない」という人が多いのですが、実際にサポート活動をしたことで、議員という仕事が身近なものになったという変化が生まれたことです。地方議員が何をしているのかって、なかなかわからないですよ。でも、サポートとして入ることで政治家の仕事の解像度が高まっていきます。活動のサポートという形であれば、立候補するよりも取り組む際の心理的ハードルが低く、そういった活動の中から少しずつ自分も議員になるという選択肢が生まれていくのだと思います。メンバーには4月の統一地方選挙に立候補する人もいますし、学生だけどいつか立候補したいという人もいます。この活動を通じて、政治家を仕事として考える方も増やせたら嬉しいです。

政治の世界に女性が入っていくことには大きなジェンダーギャップがありますが、選挙ボランティアの世界にもジェンダーギャップが存在します。ボランティアの現場に入ると、男性がとて多いです。女性議員を増やすためには、女性のボランティアも増やす必要があると考えています。ハラスメントの調査の中で、有権者からのハラスメントとして多かったのは選挙ボランティア時のものでした。たとえば、1期目に挑戦する候補者は人手不足の人が多ですが、ホームページやSNSでボランティアを募集すると、申込者の圧倒的多数が男性になりがちです。選挙ボランティアに対して報酬を支払うことはできません。そのため、ボランティアをしてくれている人から何かを要求されると、断りづらい関係が生まれやすく、ボランティアからストーカー行為を受けたり、何度も告白されたりするのはよくある話です。こ







## 内田 聖子

NPO 法人アジア太平洋資料センター  
(PARC) 共同代表

になっていて、できないのはしょうがないとしても、やってもらえるのが当たり前みたいな男性もいたりします。私は「そこまでやらなくてもいいよ」と言っても、様々な人間関係もあって断りづらいというか、ほおっておけないんですね。それで女性たちは見えない仕事をたくさんやっているんです。また駅頭街宣などで支援者の方がしつこく迫ってくるという事例もありました。

岸本さんにはそういう嫌がらせはほとんどありませんでしたが、難しいと思ったのは、支援者が良かれと思って、服装はスーツを着た方がいいとか、髪の毛はこうした方がいいとか、大きなアクセサリは取った方がいいなどアドバイスをくれることです。候補者があるイメージに押し込めるように感じました。既存の政治の文化で支援者の中にもそれが刷り込まれていて、そういうことも壊さないといけないと思いました。

選挙文化の点でいえば、岸本さんはヨーロッパにいたから、日本の選挙キャンペーンをほとんど知らない。例えばヨーロッパでは政策討論が中心で、街宣なんてほぼやりません。でも日本では朝の街宣を普通にやりますよね。雨の日も風の日も、いつてらっしゃい、よろしくお願ひします、というように。それを彼女は「なぜやるの?」と根本的に問うわけです。実施、2か月の選挙戦で時間もなく、私たちは

朝街宣をやるよりは政策づくりに時間を充てたい、と思いました。だから「街宣より政策をやりたい」と言ったらみんな目が点になりました(笑)。あと、「紙のビラをひたすらまくのは紙の無駄じゃないですか」ということを私達は平気で言うので、みんなびっくりしていました。もちろん街宣もビラまきも結果的にかなりやりましたが、そういう日本の選挙文化を一度立ち止まって考えた方がいいと思います。そうでなければ、日本の選挙はいつまでたっても知名度がある人が得で、ニコニコ笑ってればいいみたいなことになって、それではやっぱり新しい人は出てこられない。

**三浦** 有権者が喋っているのを岸本さんが座って聞いている写真がすごく印象的でした。普通は逆だけれど。

**内田** 大音量で一方向的に自分の言いたいことだけ言うという街宣はやりたくなかったですね。特に地域の選挙では。実際、耳に障害をお持ちの方とか、赤ちゃんを連れている人から、「もう少し静かにしてもらえませんか」と街頭で直接言われることもあります。私たちの選挙戦のコンセプトは「対話」でしたから、とにかく区民にどンドン喋らせる対話街宣をやりました。岸本さんは区民の意見を座って聞いていることもありました。それはやっぱり面白いスタイルだったと思います。

**三浦** 選挙ボランティアに町田さんも結構あちこち入っていますよね。

**町田** ジェンダーギャップの面で言うと、チラシを配るボランティアをしている時に嫌な思いをすることがありました。前回の衆院選の時、最終日に15分だけチラシを配ったんですね。すると、歩いてきた比較的若い男性から、腕をつかまれたうえで「お姉さん、飲みに行こうよ」と声をかけられ、次に通りがかったおじいさんからは、私が応援している候補者の所属政党が気に入らないと、「なぜこの政党が良くないのか」を上から目線で持論を展開されまし

た。さらに別の男性からは「邪魔だ、どけ。」と突進され、15分しかビラを配っていないのに3人から嫌がらせを受けました。5分に1回のペースです。

都知事選で、候補者の応援スピーチをした時にも、怖いなと思ったことがありました。当時はコロナ禍で握手は自粛されていたのですが、何度も握手を求めてくる年配の男性がいました。私も断ったら印象が悪いかと思って、握手に応じたんです。すると少し空けて、同じ人がまた握手を求めてくる。さっき握手したはずなのにと思いながら、もう一度握手しました。しばらくして、また同じ人が握手を求めにやってきました。さすがに私も相手の顔を覚えたので、断ることができましたが、しんどかったです。

他にも、ものすごく高そうな望遠カメラで、候補者のチラシなどを写さないで、ワンショット撮影をしたと言われたこともあります。そもそもスピーチしている間も、何十枚も撮られていたし、何に使われるのかもわからないので断りました。それ以降は、必ず候補者のチラシを顔の周りなどに持つようにして、スピーチをするようにしています。

SNSなどを通して「次はどここの駅で会えますか？」と連絡がきたり、帰り際に改札で待たれて声をかけられたり、ただ立っているところを盗撮され「町田さんがいた」とSNSに載せられたり、いずれも相手がかかっているものは、私よりも年上の男性から受けた内容ですが、文字通り選挙に関わるのは「命懸け」だなど思うこともあります。

選挙の時は、みんなそれぞれの仕事に一生懸命なので、まさにこうしたハラスメントが起きていると気付かないことも多いんです。候補者の応援にきているわけだから、無下にするわけにも行かないし。選挙ボランティアをする際には、ペアを作って活動するとか、何かあったときにすぐに介入できるように、伝達システムを作っておくとか、安心して参加できるようにオーガナイズすることが大切だと思っています。

せっかく政治に関わりたいとか候補者を応援したいと思って、参加した方が嫌な思いをされるのはどうしても避けたいので、そういうところの文化も含めて変えていかなきゃいけないと強く感じています。

**濱田** 全て街頭演説中によくある事例ですね。

**堤** 街頭演説していると、顔を近づけてきて文句言われたりするんです。誰かが間に入ってくれないと候補者としては断りにくい。1人で街頭に立つということもあるから、ハラスメント対策はすごく難しく、今の選挙のスタイルだとそれを防ぐのは本当無理ですよ。選挙スタイルや選挙文化を変えていかないと。

**三浦** 福岡県議会はハラスメント根絶条例ができましたね。

**堤** 都道府県では初なのですが、客観性・公平性が保たれるのかというのは心配です。議長とか代表者会議を経ないといけないのですが、議長はずっと歴代自民党、代表者会議も結局自民党が仕切っているんで、恣意的な運用を懸念しています。

## 杉並区のボートマッチ

**三浦** 福岡県条例にはハラスメントの定義が書き込まれ、議員としての責務が他の条例よりも明確で、目撃したら第三者としての責任があることや、票ハラも入っていたり、いい部分もあるのですが、相談と調査が分離していない。調査寄りになっていて相談しづらいかなという気はします。実際の運用が始まってから手直しすると思いますが、相談員は第三者でも、そこで助言する措置は、代表者会議でプラスにもマイナスにもできることになっています。信頼性、公平性の担保という意味では、厳しいというか不透明な作りになっています。イギリス議会は完全に第三者機関が処分を決めて、議会はノーディベートで可決するとしている。それぐらいしないとおそらくほぼ全部政治闘争になります。そこは企業や自治体とか大学と違って、政治闘争に直結するという議会の難しさがありますね。

選挙文化という意味では、一部の地方自治体では無投票で全然なり手がいないけれど、都市部では候補者がとても多い場合もある。必ずしも政党会

派所属とも限らないし、地方の案件もありますから、候補者を選ぶ手がかりが得にくいです。そんな中、杉並区はポートマッチをするということだったので、総務省から選管が実施するのは公職選挙法違反の疑いがあるという解釈が提示されました。それは総務省の見解ですから最終的に裁判で決着させるものですが、選管はやはり総務省から言われると非常にやりづらく、選管の委員長が引責辞任することになりました。

このポートマッチは、区民から選ばれた会議体が20ぐらいですか、質問を出して、その質問を全候補者に聞いて、○×をつけてもらって、有権者も同じことをやってマッチ度を見るという仕組みでした。2007年には毎日新聞がポートマッチ・えらぼーとを始め、大手新聞社もやり始めていますが、少し下火になっていたところ、杉並区で再び話題になったという流れになります。

この経緯、意義を内田さんはどう捉えていますか。

**内田** 今回のポートマッチは、杉並区選挙管理委員会の権限で行ったことで、岸本さん自身は関わっていないのですが、とにかく統一地方選の投票率を頑張らせて上げたいというのが目的です。

自治体の選管としてポートマッチをやるのは全国初で、区民から企画委員を募り、若者も参加してやっていました。私達も「よく踏み込んだな」と思っていました。ポートマッチを選管がやることには法的解釈もいろいろあるので、杉並選管は東京都選管や総務省にも意見を聞きながら問題ないと判断して進めていたようです。しかし、区議会で自民党や一部の無所属の議員がこれに強く反対しました。そうした人たちからの働きかけがあったのか、最終的に総務省が「違法になる可能性がある」という趣旨の通知を全国の選管に出しました。それで結果的に杉並選管も断念したという経緯です。

私達としてはすごく残念です。確かに周知期間が短いとか、見方によっては特定の候補者による誘導ということになるという解釈もありますが、とにかく投票率上げようということから始めたことですからね。

でも、逆に「選管がやらなければ区民がやろう」と、アンケートプロジェクトを立ち上げた住民がいるので心強いです。今回は断念しましたが、じゃあどうやったら投票率上がるのかというのを、行政と議会と一緒に考えていかなきゃいけない。自治体がやるポートマッチも、やり方によっては実現できるのではないかと期待しています。

**三浦** 国政選挙ではほぼ全ての新聞社が候補者アンケートをしているので、それを丹念に見れば政策指向はわかるけれど、それを丹念に見る人もあまりいない。というわけで町田さんたちはチェックリストという運動を始めました。そのあたりを教えてくださいませんか。

## 「みんなの未来を選ぶための チェックリスト」

**町田** 「みんなの未来を選ぶためのチェックリスト」は、各主要政党に公開質問状を送るプロジェクトで、2021年の衆院選、2022年の参院選と活動をしてきました。政党からの回答は、○×形式でわかりやすく一覧表にしてWebサイトはもちろん、InstagramやTwitterにも投稿し、ご覧いただいた方から大きな反響をもらいました。チェックリストの質問を考える上で難しかったのは、質問に対してこちらの意図とは違った解釈をして回答をする政党があったことです。

例えば、選択的夫婦別姓について、私たちが想定しているのは、婚姻前の自分が持っている姓を維持したまま結婚することなんですが、政党によっては「旧姓に法的拘束力を持たせるという選択的夫婦別姓を実現します」と定義ごとと変えてしまう場合があるんですね。すると、ぱっと見は「○」で賛成しているように見えてしまう。ただ、チェックリストは○×形式の回答にプラスして各政党からの補足も載せているので、そうした矛盾に気付く方というのは必ずいます。Twitterなどで、そうした補足まで読み込んで問題提起してくださる方がいて、そのツイートが何万と広がっていくような現象がありました。

その時思ったのは「綺麗な回答」ではなく、政党のやる気のなさや差別的な思想が滲み出てしまっているものに対して、これはおかしいよねという声が上がった時に、より多くの方に届けることができるんだなということでした。

チェックリストで特にこだわっているのは、質問のテーマや内容です。選挙の際の候補者アンケートなどは、新聞やテレビといった大手メディアも行ってありますが、そうした質問からはこぼれ落ちてしまっているテーマを積極的に取り上げることを意識しています。

だからこそ、20項目43問といった大ボリュームになってしまうのですが、どれも本当に切実な課題です。いろんな方を包摂する形でのチェックリストにすることを心がけています。たとえ元々その 이슈に興味関心を抱いていない人がいたとしても、チェックリストの質問文と回答を読むことで、勉強になったなとかわかりやすいなと感じていただけたらという思いで、ちゃんと数えたことはないですが、合計で何十時間もかけて取り組んでいます。

**三浦** 新聞社のアンケートは、私からすると使えない質問も多いなと思っています。他方、このチェックリストは結構使える質問が多かったなと思います。メディアがまだ取り上げてないような新しいアジェンダを市民社会から定義してくという意味でもすごく重要な取り組みだったと思います。

**町田** チェックリストの目的の一つに、各政党のカラーやスタンスをわかりやすく提示するというものがあります。例えば「子どもを大切に作る社会にしますか」のような漠然とした問いにしまうと、政党間での差が出ないんですね。なので、問いを立てる時はそうした部分に明確な差が出るようにすることを大切にしています。

**内田** 今、住民有志が先ほどいった候補者アンケートをとり、ポートマッ的にウェブサイトで発信する企画を進めています。アンケートの質問をみんなで作りはじめていますが、候補者が75人もいるの

で、頭を悩ませています。質問を工夫しないと、立憲、共産、社民などいわゆるリベラル勢力での差がつきにくい。だから政策の質問以外にも、「あなたはどのような年代の議員に通ってほしいですか」とか、「女性と男性のどっちを候補者にしたいですか」などの別項の質問を作らないと、候補者よっての差が全然出ない。候補者がめちゃくちゃ多い地方議会選挙の中で、ど差をどうつければいいのかというのを悩んでいるところです。

## G7における諸制度について

**三浦** どういうものができるのか大変興味ありますが、堤さんが持ってきてくださった資料でも明らかですが、リプロだとか、LGBTだとか、ジェンダーに関する法整備が、日本ではあまりに遅れすぎています。G7サミットに向けて、市民社会の動きは活発です。

**堤** G7のなかで日本のジェンダー政策がいかに遅れているか、ひと目でわかるように一覧表を作りました。同性婚など5項目のうち、経口中絶薬は承認されそうな感じですかね。

**三浦** そうですね。思っていたより時間かかっていますね。それに費用面でも高くなるのではと不安の声があがっています。ハラスメント禁止についても、G7のなかで日本だけが×です。この表を見たら、若い女性は日本で暮らしたいと思わなくなるのではないのでしょうか。これが全部○になったら異次元の少子化政策かなと思ってもいいかもしれないけれど、これが×のままではどうしようもないですね。

女性議員が少ない理由の中に子育て世代が立候補しにくいこともあります。ボランティアになるのも難しいです。濱田さんの方から、子育て世代が立候補するための支援活動について教えてください。

表 G7 諸国における諸制度の有無(○=有、×=無)

	日本	アメリカ	カナダ	イギリス	フランス	ドイツ	イタリア
同性婚	×	○	○	○	○	○	△ <sup>1</sup>
夫婦別姓	×	○ <sup>2</sup>	○ <sup>3</sup>	○ <sup>4</sup>	○ <sup>5</sup>	○ <sup>6</sup>	○ <sup>7</sup>
緊急避妊薬に医師の処方不要	×	○	○	○	○	○	○
中絶に係る配偶者同意不要	×	○	○	○	○	○	○
経口中絶薬の承認・使用	× <sup>8</sup>	○	○	○	○	○	○

(注 1) 同性婚は認められていないが、同性カップルに対して婚姻と同等の法的効果を付与するシビルユニオン制度がある。

(注 2) 州によって規律が異なるが、夫婦同氏を必須とする州はない。

(注 3) 州によって規律が異なるが、夫婦同氏を必須とする州はない。

(注 4) 夫婦ともに氏の選択は自由。

(注 5) 婚姻前後で氏は変わらない。ただし、「使用上の氏(nom d'usage)」として、①配偶者の氏を称すること又は②自己の氏に配偶者の氏を付加して称することは可。

(注 6) 婚姻時に原則として共通の氏を決定する。共通の氏を決定しない場合は別氏となる。一方配偶者の氏を共通の氏とした場合、他方配偶者は二重氏を称することができる。

(注 7) 夫の氏は、婚姻の前後で変わらない。妻は、自らの氏に夫の氏を付加する。

(注 8) 2023年1月27日に薬事・食品衛生審議会医薬品第一部会で承認が了承された(対象は妊娠9週まで)。同年2月いっぱい募集されたパブリックコメントを経て、同審議会の上位会議である薬事分科会で審議される見込み。

(出典) 各国法令、統計等を基に堤事務所作成。

## こそだて選挙ハック! プロジェクト

**濱田** 2022年に、子育て中の女性候補者を支援する「こそだて選挙ハック!プロジェクト」を立ち上げました。現在、4月の統一地方選挙への立候補を検討している候補者が36人参加しています。支援内容は選挙に関する情報共有や勉強会、ボランティア募集のお手伝いやお互いに交流できるオンラインコミュニティの提供などを無償で行っています。

女性が立候補する際の壁については様々な調査研究がありますが、その中で毎回上位に挙がるのが「家庭内責任(家事、育児、介護など)の負担が大きい」です。また、私が行った子育て中の候補者に対するヒアリングでは、「子どもと一緒にいると、公職選挙法違反を疑われて敵陣営から攻撃されるので、事務所に連れてこれなかった」「政治活動は就労条件とみなされないの、保育園に通わせ続けられなくなったらどうしようと思った」という話を頻繁に聞きました。立候補にも壁があり、たとえ政治活動をはじめたとしてもまた壁が待っています。こんな状況では、子育て中の候補者は政治の世界から排除されてしまうと思い、子育て中の候補者の選

挙サポートをすることにしました。

公職選挙法を作った当時、子育て中の人立候補するなんて想定されていなかったと思うんです。そのため、子連れで選挙に関わろうとすると曖昧なルールの部分が多く、困る場面が度々あります。去年の参院選の後に、東京都選挙管理委員会が「単に候補者やスタッフと一緒に子どもが同行すること自体は禁止されていない」という見解を出し、今までかなり不明瞭だったルールがほんの少し明確化されました。そして11月に行われた「政治倫理の確立及び選挙制度に関する特別委員会」の子連れ選挙に関する答弁で、東京都選挙管理委員会と総務省の見解は同一、つまり全国で認められることになりました。このように、当事者の声によって少しずつ変化は起きていますが、やはりまだまだ子育て世代が当選することは難しいなと感じています。

なぜなら、今の選挙運動というのは、時間がいくらでも使えたり体力があつたりする人が勝ちやすい仕組みになっているからです。「24時間365日、市民のために自分を捧げられます」という状況がある人は限られています。その結果、今の議会を見ると明らかなように、同一性の高い集団が作られているのではないのでしょうか。現在の選挙ルールの元で

は、多様な人材が入りにくくなってしまっているのだと思います。

私の行ったヒアリングでは、「選挙運動は8時から20時までで、選挙期間中は休みがない。労働時間としてそもそもおかしい」「こういった無理な選挙戦をやらなければならないから、女性や子育て中の候補者が出られないのだと思う」という声をたくさん聞きました。一方で、選挙での候補者の行動を変えるためには、有権者も変わる必要があると思います。なぜ多くの候補者が街頭演説をするかというと、握手をしたり直接会ったりしたことがある人に投票する人が多いからです。ただ、街頭演説を頻繁にしていることは、議会内での仕事ぶりといコールなわけではありません。どんな政策を掲げているのか、実際にどんな活動をしてきたのかなども踏まえて候補者を選ぶことが必要です。子育て中の候補者が政治の世界に入りにくいという話をしましたが、子どもと一緒にボランティアすることもハードルが高い状況です。やはり、公職選挙法違反にならないかを皆さん気にされています。そういった方たちが気軽にお手伝いできるように、「子どもと一緒に選挙ボランティアしてみよう!」というリーフレットを作成しました。演説やチラシ配りの際の抱っこは大丈夫など、できることとできないことを紹介しています。女性議員を増やすためには、選挙制度を見直したり選挙ボランティアを増やしたりすることも重要だと思うので、そのための取り組みをしていきたいです。

## 政治のフェミニゼーション

**内田** 今岸本さんや私などは、選挙期間中も就任した後も、政治全体をフェミニゼーションというか、単に女性議員を増やすという話ではなくて、ものごとの決め方や仕組みのあり方、キャンペーン全体が文化として相当おかしいから、それを変えていこうという話をしています。だから今日出た話というのは、それにぴったりだなと思います。

もう一つは、選挙とは何だろうと考えた時に、私達は「選挙は通過点だ」と思っています。どうしても

選挙に集中して、全てのリソースをそこに費やすと、今のような問題がたくさん出てきます。これ反省も含めてですけど、日常的にやっている活動が選挙で試されるといふ発想に転換しないと、突然選挙が始まって短期決戦となると、知名度やお金、時間のある人がどうしても有利になります。それだと私達みんな負けちゃうじゃないですか。だから、日常的な運動や活動をやって足腰鍛えておかなければいけない。そうでないと最後の選挙の時には力が発揮できない。

**三浦** その時の日常活動というのはどういうことをイメージされていますか。

**内田** 自治体の選挙は、地元の人たちとの関係をしっかり作る。地元の課題について実際に調査したり提案していく。そういう本当に目の見える範囲のコミュニティの運動ですね。国政は少し大きくなると思うんです。それは住民運動ですすでにやってきたという実績もあるので、岸本さんも区長に就任して、次の選挙に向けて、地元の商店街から、各種団体から、運動の人から、いろいろな人と繋がるという必要があるので、その機会を作るということに今力を注いでいますけれど、初めて出る人たちにとっても同じで、地元を歩き回ることですね。

**三浦** 時間かかりますよね。保守の選挙は基本それじゃないですか。どぶ板で、歩き回って、日常活動をずっとやっている。公示日には選挙活動は終わっているというわけです。投票率が低ければ自分のコアの票読みができる。でも、そうじゃない何かプラスアルファを、ですよね。

**内田** 私達女性たちが、いろいろ限られた条件の中でできる日常の活動というのは、これから作り出さなきゃいけないですよ。それは旧来のどぶ板選挙である必要はなくて、むしろSNSやオンラインのツール、あるいは対面式の小さなミーティングを持つなど、いろいろな手法があると思います。課題に関心がある人で固まってディスカッションする場合は



いくらでもつくれる。そういう事実上の活動で、女性たちがもっと出やすく当選しやすくなる、そういう文化を作りたいと思っています。

あとは議会もちゃんとチェックしないと。選挙が終わると住民運動の側もお任せになっちゃっていて、応援した議員も応援しなかった議員もチェックされず、気がついたらみんな寝ているみたいな議会になっているじゃないですか。今、岸本さんの支援者は、議会傍聴をとでもがんばっています。これまた時間が必要ですが、ネット録画でも見られます。これを見て、「この質問はよかった」「この議員はこんなひどいことを言っていた」というように、みんなでSNSで発信しています。それはかなり議員に影響あると思います。ひどい発言をした議員について、SNSでワーツとみんなで指摘すると、ちょっと黙るんです（笑）。そういうことを日常的にしていかないと、選挙の時だけ頑張りますでは今の日本の政治を本当に変えることはできない。

**三浦** そうですね。市民による議会チェックは、オンブズマンが動いている地域もあるかもしれないけれど、ごく一部でしょうね。議会に有権者の目が入っていくと、寝ていることもできない。ちゃんと勉強して質問する人の質問力は、聞いたらすぐわかります。寝ている議員もいるから、ボートマッチ以前に睡眠チェック（笑）。寝ている議員は全員落とせみたいな運動も可能になります。

**堤** 議員同士の議論もないから寝ちゃう。審議会だったら寝る人いないでしょう。みんな自分の意見を言えるから。でも、他の人が質問している間、他の議員関係ないから寝てしまう。審議会の方がよっぽどいろんな意見が自由に言える。ああいう議会の形式、自由討論になるといい。自由討論とか参考人質疑とかなら面白いけれど、やっぱり形式自体を変えないといけないと思います。パワーポイントを使ってプレゼンテーションもできるとか。また往復で30分とか言われると、ダラダラ同じ答えを何回もやってそれで終わっちゃう。すべて片道にしなくちゃいけない。

**内田** 議会改革は絶対に必要ですね。そのことも含め、次の統一地方選はすごく重要です。国政がいろいろな課題について私たちから離れてしまっている今、地方の政治から変えていこうという気運はそれなりにあると思いますから。

**堤** 選挙のあり方も、変えるべき。たとえば選挙管理委員会主催の立会演説会を、公民館などで開いて、それをネットにアップしてみんなが見られるようにするとか。ボードチェックや政策チェックも大事だけど、生で話しているその人の話し方とかも含めて人間性が出るからそれを見てほしい。東日本大震災の後の選挙は、自粛で選挙カーを回すのは朝の10時から18時だったんです。その時間帯ならそ

んなに苦情も言われぬ。そもそも選挙カーに朝8時から夜8時まで12時間乗れるという制度はおかしい。厳密に言えば労働ではないけれど、労働時間の8時間以内にすべきでは。

**三浦** つくば市でゴミを拾って当選した川久保皆実さんは、子育て中なので演説は一切しなくて、SNSの動画とゴミ拾いという誰からも批判されない活動で当選しました。これも新しい選挙文化の一つの例。女性たちはやはりリスクを取りたくない人が圧倒的に多いと思うので、新しいスタイルを奨励する観点から公職選挙法を見直す研究や、実態を知ってる方々からの声を上げていくというプロジェクトが必要だと思います。

**町田** 公職選挙法でチラシの規制はあるけれど、ネット広告はそこまで厳しくなく、オフラインもオンラインも実態と乖離しているなという印象を受けます。

## SNSの使い方

**三浦** メールとSNSでは規制が違うのは、メール時代に作ったルールがSNSでは通用しなくなってきたということですね。女性たちがより効果的に政治参画するために、SNSをどう使っていっていいのでしょうか？ オンラインハラスメントも深刻ですが、新しいスタイルを女性たちが試していくためにはどういう使い方があると思いますか。

**濱田** こそだて選挙ハックプロジェクトでは、SNSを積極的に使っている人が多いです。子育て中で使える時間が限られているので、インターネット広告などが自分の代わりに動いてくれていると思うと安心しますよね。活動時間で勝負できない分、活動内容に集中と選択を求められますが、インターネットをどう活用していくかは子育て中の候補者にとって重要なテーマだと思います。

**町田** YouTube広告の勢いがすごいなと感じています。世代や地域を指定して広告を打つことが

できるので「〇〇市にお住まいのみなさん！」という感じで動画広告が流れ、特に地方選挙であればYouTube広告を出す候補者も多くないので、広告を出したもん勝ちにならないような仕組みが必要だなと感じています。

**三浦** 若い世代は、YouTubeとかTikTokでほとんど情報を得ているので、ポスティングとか紙とかもう見なくなっている。若者の投票率を上げるにはSNSに力を入れる必要がありますが、お金がかからないやり方としてはどういふのがあるのか、工夫したいところですね。内田さん、デジタルデモクラシーの専門家としてどう見ていらっしゃいますか。

**内田** 私たちの選挙戦は、SNS広告などには一切お金は使っていません。ただ普通に発信することはもちろんやっていました。選挙ボランティアにはプロのカメラマンや映像クリエイター、デザイナーの方が参加してくれていて、みんな街宣や集会の様子をどんどんアップしてくれるんですね。また今は、議会傍聴に行った人が、「#杉並区議会を傍聴しよう」というハッシュタグを作って回しています。ここでも議会の様子を動画で短く編集して流したり。例えば、区政にまったく関係のない、岸本さんへの個人攻撃をするような質問もあります。その質疑の映像を流すと、「何、この人？」というようにバズっていました。だから議員の応援にも使えるし、ひどい質問している人を可視化するためにも使えます。

あと、中野区の住民の人たちは、SNSを使って、議会の中でひどい発言をした議員の発言集をつくって発信していると聞いています。それこそヘイトスピーチのような発言や女性蔑視、セクハラのような発言を全部言質を取って、選挙の際に区民に伝えるということも計画していると聞きました。議事録もありますし、ゆるぎない事実ですから、これも有効なやり方だと思います。

**堤** いや全然使えてないです。陣営の方でもやる人があまりなくて。私もあんまり好きじゃないので、一応TwitterとFacebookやっていますが、イ



ンスタはやっていない。毎日活動をアップするのはやっていないです。

**濱田** 国会議員だと知名度があるので、誹謗中傷の量がすごいと聞きます。自分ですべて内容を確認していると精神的に参ってしまうので、第三者に運営してもらう人が多いようです。

**堤** 早々にきました。AV新法の時はずごく大変。見ない方がいいと言われたけれど、今はもう落ち着いているから一応見えています。容姿のこととか言われます。

## まとめ

**三浦** 話題は尽きないですけど、そろそろ時間になりましたので、最後に何か一言お願いします。

**内田** 今、岸本さんを支えて大変だなと思うのは、政治や行政というのは、ある種の闘争というかパワーの問題です。私達女性がそこに関わって、その中に入って闘うこと、同時にフェミニナイズーションもしていくことはかなりの大きな課題ということです。そこでの問題は、どうやってパワーを民主的にしていくか、ということです。これまでの「おっさんの権力闘争」でなく、パワーをいかに適切にみんなと共有し、公平に公正に運営していくか。そこはやっぱり女性じゃないとできないと思っています。岸本さんも同じ考えで、自分の権力性というのはもちろんある中で、それをどう民主的に運営していくかということに格闘しています。これは多分永遠の闘いで、完璧な姿はもちろんないと思うんですが、一歩でも進め確実なものにするためにも次から次に女性たちに出てきてほしいし、そういう循環を作るということにこれから力を注ぎたいと思っています。

あとは、岸本さんを押し上げた住民運動自身も、アップデートしなければいけない。今までのような行政対決型の運動だけでなく、もっと提案型、参画型の運動を切り開く必要があります。文化としても、シニアの男性だけが決定権を持っているような運

動でなく、新しい人も、なかなか時間をさけない人も、対等に関われるようなしくみですね。地域の政治は濃い人間関係になりがちですが、お互い改善されながら、違う文化をリスペクトしながら、どう連帯を築くかということです。

**堤** 今平和がおびやかされていて、平和あつての人権、平和あつてのジェンダー平等なので、厳しい時代。一方で、この10年、20年、30年日本社会が停滞してきた理由のかなりの部分が、ジェンダー平等が達成されていなかったからということに、やっと世の中も政治の世界も気がつき始めて、そこはチャンスだという感じもするんです。少子化を防ぐ、子ども予算をつける、子育てを支援するという方向に行くとしたら、そういう中で女性もいろいろなことに挑戦しやすくなって、政治家も増えていくということを願っています。

**町田** 「怒り」が社会を変えようと思っています。もやもやするな、イライラするなというところを発端に、それが原動力となって政治にアプローチせずにはいられないと、高校生の時から社会運動に携わってきました。でも、関わった先で、疲弊したり絶望を感じたりすることもあるんですよ。そんな時、自分をもう一度前をむかせる力になるのは、その経験を共有することだと思います。当事者同士、「それめっちゃムカつくね!」みたいなことを言い合えることが、新しい発見と力強さを生み、社会を前に動かしていくことに繋がると感じています。「怒り」はネガティブな感情だとされがちですが、「怒り」こそが社会を変えるという価値観を広げていきたいです。小さなことにイライラできる力を大切に。

**濱田** 二つやりたいことがあります。一つ目は議会の労働環境の改善です。ハラスメントがある環境で働きたいと思う人はいないですよ。民間ではパワハラ防止が義務化されるなど、ある程度研修の実施やルール作りが進んできていますが、議会内はかなり遅れている状況です。議会が変わっていくには、内部の状況を透明化することが重要だと思

います。多様な人材が活躍できるようにするためにも、労働環境としての働きやすさを議会においても実現させていきたいです。二つ目は、市民が政治に関わりたくなるような接点作りです。女性議員を増やしたいと思っている人はいると思いますが、実際に投票以外に動いている人はどれだけいるでしょうか。選挙の現場では本当に人手が足りません。「自分たちの手で政治家を議会に送り出すんだ」という気持ちを持ち、行動する人が増えなければ、現状はなかなか変わっていかないと思います。ただ、選挙に関わろうと思っても様々なハードルがあるので、関わりやすいきっかけ作りや情報などを提供することで、行動する後押しをしていきたいです。

**三浦** 今日女性の政治参画がテーマですが、女性議員が増えるというのは通過点であって、目指

すのは政治全体のフェミニゼーションです。ボランティアを含めた支え手に女性が増えるということが必要ですし、そのためにも選挙文化がフェミニゼーションして変わっていかないと、女性議員も増えていかない。これは結局民主主義の質を変えていくというプロジェクトです。女性が増えることが目的かのように捉えるのは間違いです。民主主義をどうやって市民がちゃんと参加できるものにしていくか。そうすると女性たちも入ってきやすくなるし、質の良い政策も出てくるということになると思います。

今日、皆さんから、具体的な取り組みが各地で起きている状況を語っていただいて、本当にありがとうございました。それが共有されることによって、この試みに、自分もかかわろうという人たちが出てくることを期待しています。■

